

決算公告

第 18 期

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

アルテリア・ネットワークス 株式会社

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
1. 現金及び預金	5,777,973	1. 買掛金	278,051
2. 売掛金	4,246,788	2. 1年以内返済予定長期借入金	3,000,000
3. 商品	32,430	3. リース債務	1,509,563
4. 貯蔵品	180,625	4. 未払金	231,732
5. 前払費用	741,532	5. 固定資産購入未払金	470,340
6. 繰延税金資産	654,052	6. 未払費用	2,753,722
7. 未収入金	992,470	7. 未払配当金	193,522
8. その他流動資産	29,732	8. 未払法人税等	385,930
9. 貸倒引当金	△ 55,001	9. 未払消費税	85,906
流動資産合計	12,600,600	10. 預り金	69,647
II. 固定資産		11. 預り保証金	254,761
(1) 有形固定資産		12. 前受収益	1,528,590
1. 線路設備	16,033,572	13. 賞与引当金	380,614
2. 土木設備	8,734,228	14. 契約変更に係る工事引当金	36,645
3. 建物	6,791,206	流動負債合計	11,179,023
4. 構築物	19,933	II. 固定負債	
5. 機械設備	33,812,005	1. 長期借入金	34,000,000
6. 工具、器具及び備品	699,577	2. 長期前受収益	2,819,615
7. 土地	1,006,471	3. リース債務	3,769,601
8. リース資産	8,706,416	4. 退職給付引当金	183,360
9. 建設仮勘定	605,531	5. 役員退職慰労引当金	935
10. 減価償却累計額	△ 48,348,012	6. 資産除去債務	2,718,065
有形固定資産合計	28,060,928	7. 繰延税金負債	2,209,862
(2) 無形固定資産		8. その他固定負債	5,300
1. 海底線使用权	120,736	固定負債合計	45,706,738
2. 施設利用権	185,353	負債合計	
3. 商標権	2,486,000	56,885,761	
4. 顧客関連資産	10,175,898	純資産の部	
5. ソフトウェア	1,063,826	I. 株主資本	
6. 電話加入権	10,045	1. 資本金	5,000,000
7. のれん	12,769,220	2. 資本剰余金	
8. ソフトウェア仮勘定	326,290	その他資本剰余金	10,469,622
無形固定資産合計	27,137,368	3. 利益剰余金	
(3) 投資その他の資産		その他の利益剰余金	
1. 投資有価証券	59,638	繰越利益剰余金	11,605,187
2. 破産債権、更生債権等	6,740	4. 自己株式	△ 12,848,177
3. 長期前払費用	32,242	株主資本合計	14,226,633
4. 敷金及び保証金	2,801,285	純資産合計	
5. 関係会社株式	398,831	14,226,633	
6. その他	21,500	負債・純資産合計	
7. 貸倒引当金	△ 6,740	71,112,393	
投資その他の資産合計	3,313,497		
固定資産合計	58,511,793		
資産合計	71,112,393		

損益計算書

自 平成 25年 4月 1日
至 平成 26年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額	
I. 売上高		23,114,762
II. 売上原価		16,391,840
売上総利益		6,722,922
III. 販売費及び一般管理費		2,949,506
営業利益		3,773,416
IV. 営業外収益		
1.受取利息	7,962	
2.為替差益	2,273	
3.雑収入	9,586	19,820
V. 営業外費用		
1.支払利息	109,308	
2.アレンジメントフィー	430,970	
3.コミットメントフィー	3,914	
4.固定資産除却損	53,338	
5.雑支出	29,855	627,385
経常利益		3,165,852
VI. 特別損失		
1.投資有価証券評価損	160,362	
2.減損損失	47,000	207,362
税引前当期純利益		2,958,490
法人税、住民税及び事業税		1,081,696
法人税等調整額		411,835
当期純利益		1,464,959

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
貯蔵品	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

(リース資産除く)	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。
線路設備	2～10年
土木設備	11～27年
建物	10～38年
構築物	10年
機械設備	5～15年
工具、器具及び備品	5～15年

無形固定資産

(リース資産除く)	a. 海底線使用权 効果の及ぶ期間(15～25年)にわたり、定額法により償却しております。
	b. 施設利用権 効果の及ぶ期間(14～20年)にわたり、定額法により償却しております。
	c. 商標権 商標権については、事業を継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断し、償却しておりません。
	d. 顧客関連資産 効果の発現する期間を見積もり、18年にわたり均等償却しております。
	e. ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
---------------------------	--------------------------------------

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

契約変更に係る工事引当金

特定の顧客に対する契約変更による工事、移設費用、損害金等の支払いに備えるため見積額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、18年内の合理的な年数で均等償却を行なっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

①リース契約に関連する資産

担保に供している資産 売掛金 43,126千円

上記担保は、リース債務(売買取引)506万円に対して、当社とソネット株式会社との間に締結された「IP通信網パーソナルサービスに関する契約」に基づき、当社がソネット株式会社に対して現在または将来有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものです。

②金銭消費貸借に関連する担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	3,874,681千円
売掛金	3,136,850千円
未収入金	867,243千円
建物	546,139千円
土地	1,006,471千円
敷金及び保証金	6,735千円
関係会社株式	389,830千円
合計	9,827,949千円

担保に係る債務

1年以内返済予定長期借入金	3,000,000千円
長期借入金	34,000,000千円
合計	37,000,000千円

(2) 財務制限条項等

平成26年1月27日に株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社あおぞら銀行と締結した金銭消費貸借契約書による資金調達に関し、以下のとおり、財務制限条項が付されております。

①連結ベースのシニア・レバレッジレシオ

2014年9月以降の各中間決算期及び各本決算期における借入人の連結ベースでのシニア・レバレッジ・レシオを、各中間決算期及び各本決算期毎に以下の数値未満に維持すること。

2014年9月期	3.35
2015年3月期	3.00
2015年9月期	2.80
2016年3月期	2.60
2016年9月期	2.50
2017年3月期	2.30
2017年9月期	2.20
2018年3月期	2.10
2018年9月期	1.90
2019年3月期	1.80

② 連結ベースのシニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ

借入人の連結ベースでのシニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオを2015年3月以降の各中間決算期及び各本決算期毎に1.05以上に維持すること。

③ 連結貸借対照表上の純資産勘定

借入人の各決算期における連結貸借対照表上の純資産勘定を2014年9月末比85%以上、かつ前年同期(但し2015年3月期については2014年9月末日とする。)比85%以上に維持すること。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	19,675千円
長期金銭債権	4,200千円
短期金銭債務	219,610千円

(4) 保証債務等の残高

アルテリア・インターコネクト(株)	13,011千円
-------------------	----------

(5) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行額は次のとおりであります。

コミットメントラインの極度額	5,000,000千円
借入実行残高	-千円
差引額	5,000,000千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	30,694千円
工事費等見積計上	386,060千円
固定資産税	15,060千円
賞与引当金	135,651千円
貸倒引当金	22,004千円
商品評価損	18,069千円
その他	46,514千円
繰延税金資産小計	654,052千円
評価性引当額	— 千円
繰延税金資産合計	654,052千円

(固定の部)

繰延税金資産	
退職給付引当金	65,350千円
減価償却超過額	1,996,430千円
資産除去債務	180,646千円
固定資産減損	445,936千円
繰延売上	11,457千円
その他	4,377千円
繰延税金資産小計	2,704,196千円
評価性引当額	— 千円
繰延税金資産合計	2,704,196千円
繰延税金負債	
顧客関連資産	3,626,690千円
商標権	886,010千円
土地時価評価差額	135,723千円
資産除去債務	265,635千円
繰延税金負債合計	4,914,058千円
繰延税金負債の純額	2,209,862千円

(2) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が50,244千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が50,244千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	アルテリア・エージェンシー株式会社	東京都港区	135	電気通信事業サービス代理店	(所有)直接100%	回線取次業務の請負 債務被保証 役員の兼任	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	37,000,000	-	-
子会社	アルテリア・エンジニアリング株式会社	東京都港区	30	電気通信工事業	(所有)直接100%	インターネット接続工事の請負 債務被保証 役員の兼任	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	37,000,000	-	-
子会社	アルテリア・インターコネクト株式会社	東京都千代田区	9	電気通信事業	(所有)直接100%	地域IP網接続サービスの提供 債務被保証 役員の兼任	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	37,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入に対して子会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行なっておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	1,270	丸紅グループ内の融資業務等	なし	なし	預入資金の払戻(注1) 利息の受取(注2)	3,100,000 7,582	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループファイナンスによる預け金及びこれに対する受取利息であり、当該取引に係る金利条件は市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 丸紅フィナンシャルサービス株式会社について、当社が平成26年2月1日に株式会社UCOMと合併する際に新株を発行したことにより、親会社の子会社からその他の関係会社の子会社に種類を変更しております。なお、丸紅フィナンシャルサービス株式会社との取引はそれ以降発生しておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	15,571円19銭
1株当たり当期純利益	2,843円43銭